

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第9回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館

日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所

香港日本人商工会議所

2022年1月26日



目次

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
DI値の動向（全体）	8
DI値の動向（製造業・非製造業別）	9
21年7～12月期の業績動向	10
21年7～12月期の業績動向（主要業種別）	11
21年7～12月期における業績改善理由	12
21年7～12月期における業績悪化理由	13
21年7～12月期の業績への影響要因	14
22年1～6月期の業績見通し	15
22年1～6月期における業績見通し（主要業種別）	16
22年1～6月期における業績改善見通しの理由	17
22年1～6月期における業績悪化見通しの理由	18
香港国家安全維持法への懸念と影響	19
香港国家安全維持法への懸念理由	20
香港国家安全維持法施行の影響	21
香港国家安全維持法施行の在香港の各社拠点への影響	22
出入境制限の在香港の各社拠点への影響	23
在香港の各社拠点の活用目的	24
在香港の各社拠点の今後の活用方針	25

目次

香港のビジネス環境評価（21年1月比）	26
香港のビジネス環境評価（21年1月比、項目別）	27
業務の遂行において最も困っている点	28
本社による香港の評価	29
本社による香港の悲観要因・悲観的な認識に伴う影響	30
総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望	31
香港政府に対する要望	32

はじめに

2021年の香港経済は、世界経済の回復に加え、新型コロナの域内感染が長らく抑制されてきたこともあり、回復傾向が続きました。2021年第3四半期（7～9月）の実質GDP成長率は5.4%と3期連続でのプラス成長を達成。失業率も、2020年12月～2021年2月期の7.2%をピークに改善が続き、コロナ流行前の水準（3%前後）には及ばないものの、2021年10～12月には3.9%まで低下しました。小売売上高も2021年2月以降、10カ月連続で前年同月比でプラスを維持しています。

しかしながらこの間も、香港政府の水際対策措置の継続による往来の制限によって、営業活動をはじめとする企業活動に大きな支障が生じており、海外から香港への訪問客数も大きく落ち込んだ状況が続いています。また、2022年の年初にオミクロン株の経路不明の市中感染が発生し、足元では警戒レベルが一気に高まっています。飲食店等への規制が再び厳格化され、ワクチンバブル強化の方向性が示されるとともに、期待されていた中国本土との往来再開の時期も不透明となりました。その他、米中対立の香港経済への影響や、2020年6月末に施行された「香港国家安全維持法」の在香港企業の活動への影響等も引き続き注視する必要があります。

こうした中、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所および香港日本人商工会議所は2022年1月、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員等を対象に第9回目のアンケート調査を共同で実施しました。

※本調査は2019年9月に第1回を実施。第9回より、実施頻度を従来の四半期に1回から、半年に1回に変更しました。

本レポートが、在香港日系企業等が直面しているビジネス環境への理解向上と、今後の対応策などの検討にあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、ジェトロ香港事務所および香港日本人商工会議所は、香港を取り巻く情勢を注視し、本アンケート調査を通じていただいたご意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパンの体制で引き続き取り組んでまいります。

2022年1月 在香港日本国総領事館
ジェトロ香港事務所
香港日本人商工会議所

調査結果の主なポイント

① 21年7~12月期のDI値は21年4~6月期から低下し、22年1~6月期の見込み値も低下（P8）

- 21年7~12月期のDI値は、21年4月~6月期と比べ4.3ポイント低下し19.1となった。22年1~6月期のDI値（見込み値）は21年7~12月期より15.4ポイント低下し3.7となった。

② 業績への影響要因で「新型コロナウイルス」が最も影響したと回答した企業は68.1%（P14）

- 「新型コロナウイルス」を業績への最大の影響要因とした企業は68.1%、「中国の景気動向」は14.3%であった。11.6%を占めた「その他」の中では、「半導体等の不足やサプライチェーン等の乱れ」などを挙げる回答がみられた。

③ 51.0%の企業が国家安全維持法に懸念。マイナスの影響が生じているとの回答は12.5%（P19）

- 香港国家安全維持法について「大いに懸念」（8.8%）または「懸念」（42.2%）との回答は全体の51.0%となった。一方、法施行の影響について「影響は生じていない」（66.9%）または「現時点では分からない」（20.2%）との回答は全体の87.1%となり、「マイナスの影響が生じている」との回答は12.5%であった。

④ 香港国家安全維持法は75.3%が、出入境制限は56.6%が「在香港の各社拠点に影響していない」と回答（P22、23）

- 香港国家安全維持法による在香港の各社拠点への影響について「特に影響していない」と回答した企業は75.3%。出入境制限の拠点への影響について「特に影響していない」と回答した企業は56.6%と、いずれも最多であった。

⑤ 業務遂行において最も困っている点（P28）

- 業務遂行で困っている点として、自由記述で回答した企業のうち約64%が、「渡航規制等による営業活動の制限」に言及した。その他、「人材確保の難化」などの回答が見られた。

⑥ 本社による香港の評価では、「香港の実情を悲観的に認識している」が36.6%（P29、30）

- 本社による香港の評価は36.6%が「悲観的に認識している」と回答。その要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が67.7%。そのビジネスへの影響として「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が42.9%となった。

アンケート調査の概要

1. 目的

米中対立や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大、2020年6月の香港国家安全維持法の施行など、香港のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日本企業等が直面するビジネス環境を把握し、取り得べき対策を検討することを目的として調査を実施した。

2. 調査対象企業

計620社

内訳：

- ・香港日本人商工会議所正会員（508社）
- ・社団法人香港日本料理店協会会員（85社）
- ・香港和僑会会員（27社）

(注) 複数の組織に加入している企業がある。

3. 調査期間

2022年1月3日（月）～7日（金）

4. 回収状況

左記620社に回答を依頼し、232社より有効回答を得た（有効回答率37.4%）。

(注) 上記の他、団体に属していない19社を含めた合計有効回答数は251社

5. 回答企業の状況（複数回答）

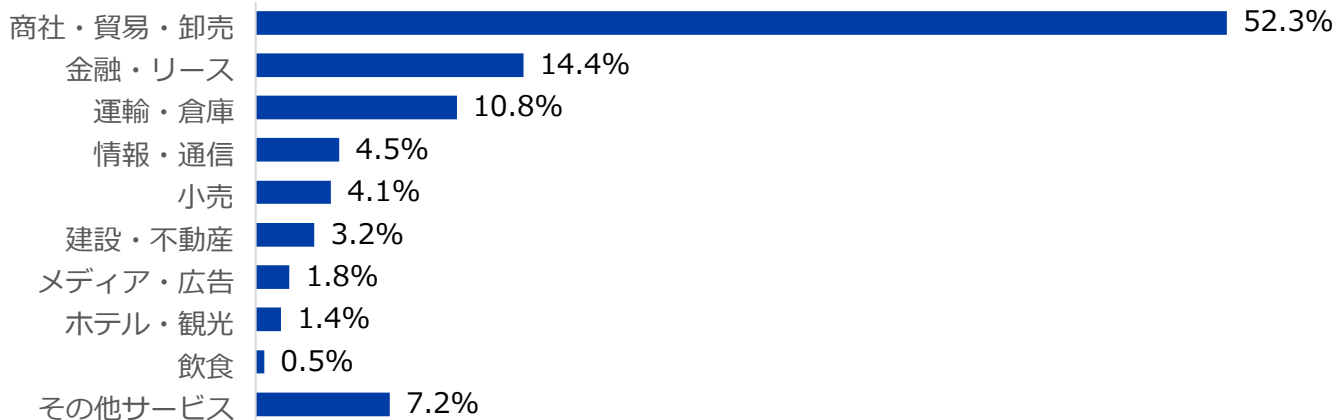
所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	230社
香港日本料理店協会	8社
香港和僑会	6社

(注) 複数の組織に加入している企業があるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（232社）と一致しない。

回答企業の概要

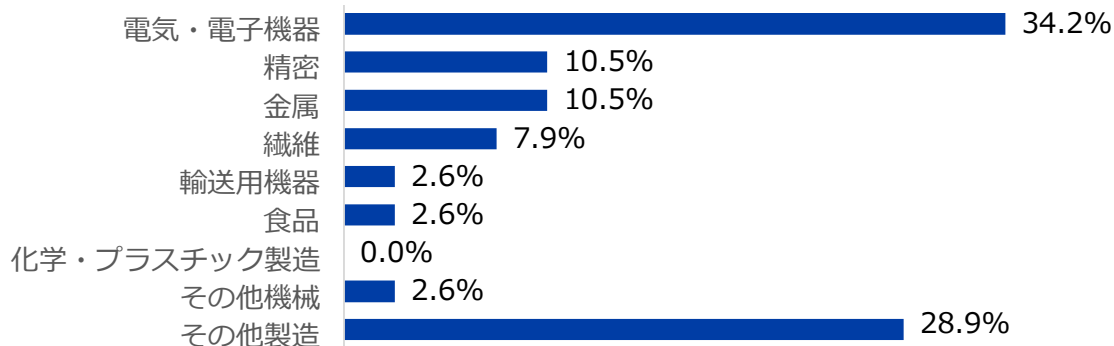
非製造業(n=222)

非製造業企業の業種別内訳は、商社・貿易・卸売（52.3%）、金融・リース（14.4%）、運輸・倉庫（10.8%）、情報・通信（4.5%）、小売（4.1%）、建設・不動産（3.2%）、メディア・広告（1.8%）、ホテル・観光（1.4%）、飲食（0.5%）、その他（7.2%）であった。



製造業(n=38)

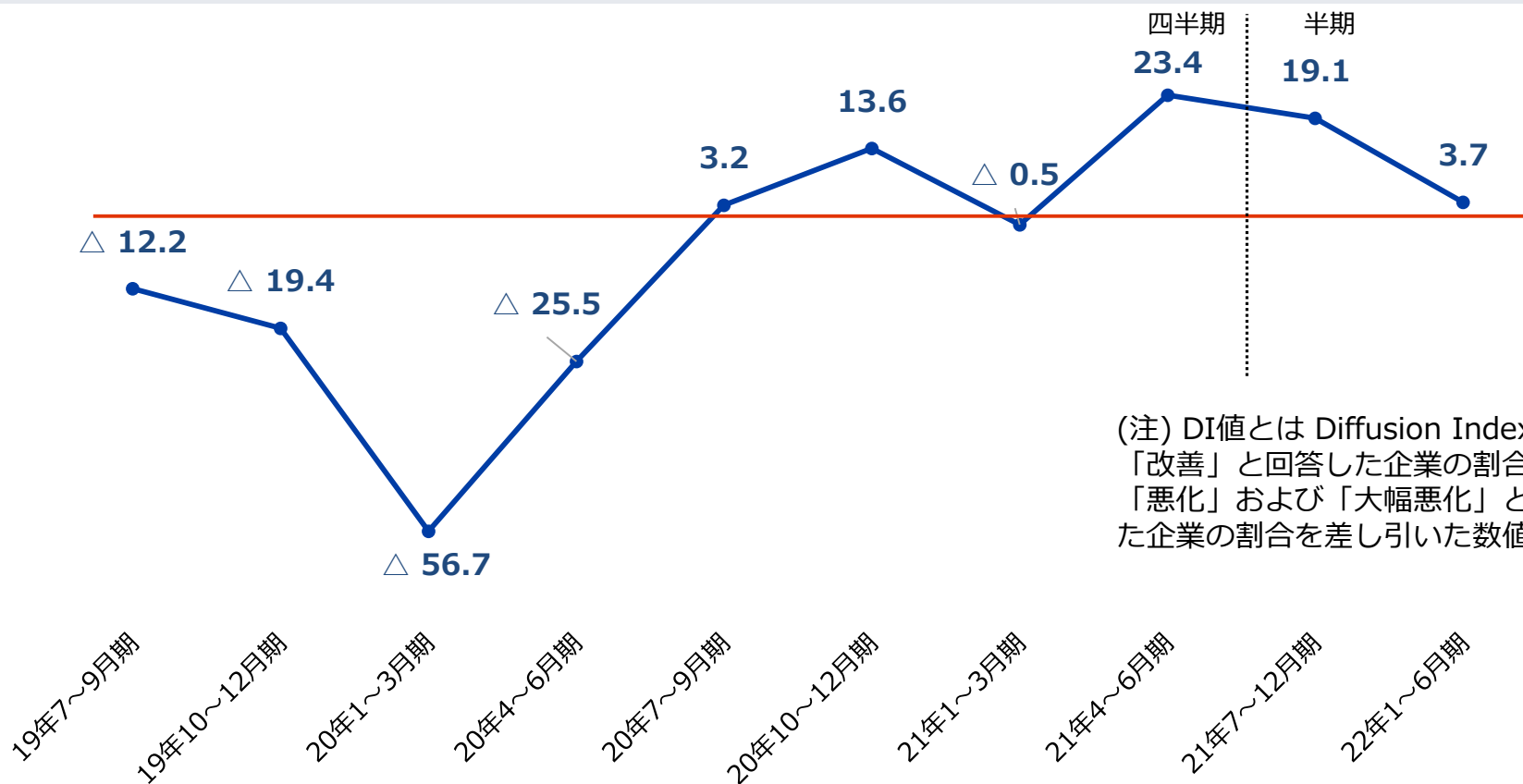
製造業企業の業種別内訳は、電気・電子機器（34.2%）、精密（10.5%）、金属（10.5%）、繊維（7.9%）、輸送用機器（2.6%）、食品（2.6%）、化学・プラスチック製造（0.0%）、その他機械（2.6%）、その他製造（28.9%）であった。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

DI値の動向（全体）

- 21年7~12月期のDI値（n=241）は、21年4~6月期（注1）と比べ**4.3ポイント**低下し、**19.1**となった。
- 22年1~6月期のDI値（見込み値）（n=241）は21年7~12月期より**15.4ポイント**低下し、**3.7**となった。

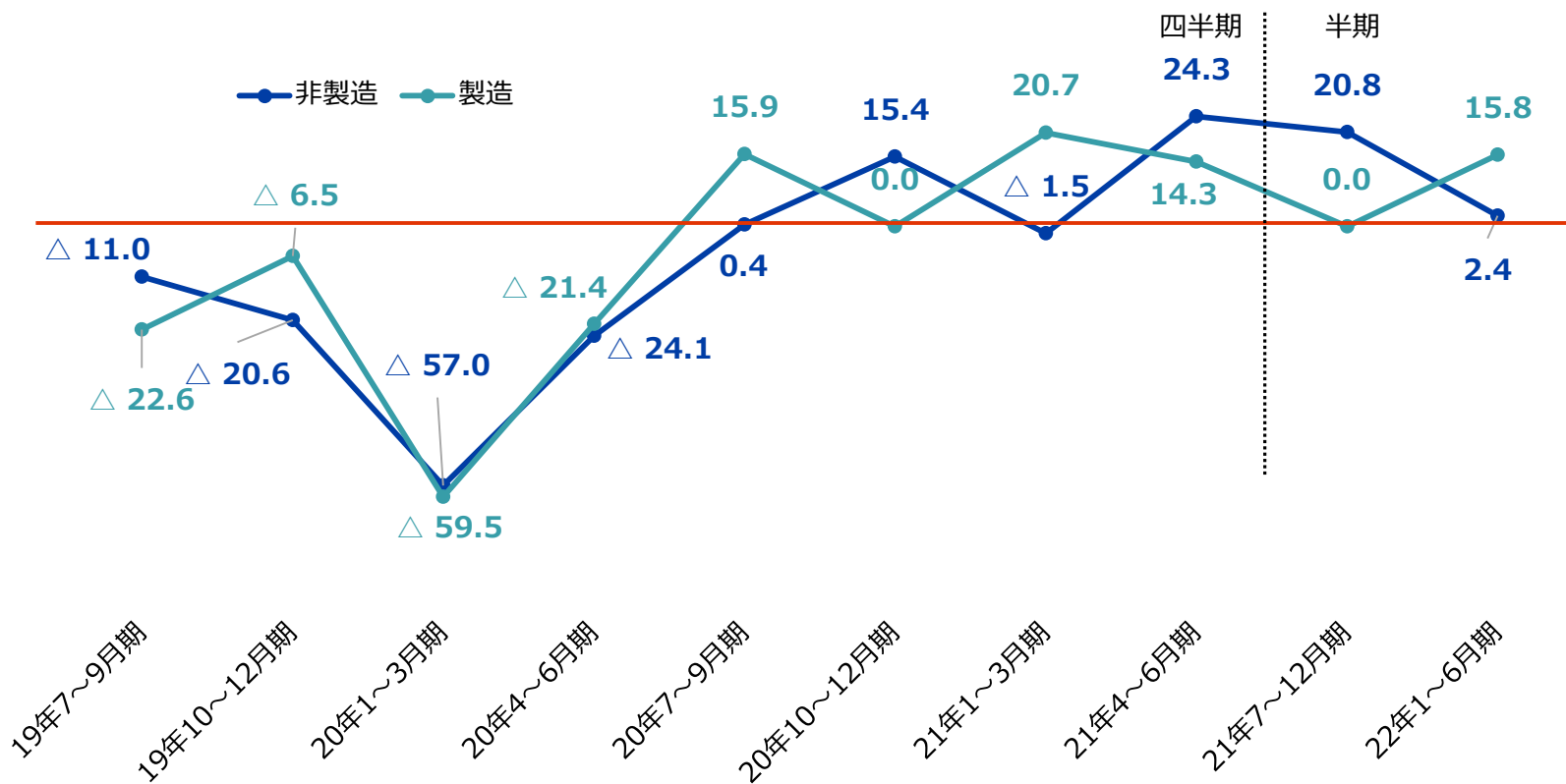


(注) DI値とは Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値

(注1) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月以降は半期に1度の調査を実施
(注2) 22年1~6月期は見込み値

DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、21年7~12月期の製造業企業（n=38）のDI値は21年4~6月期（注1）より14.3ポイント低下し、0.0となった。また、非製造業企業（n=212）のDI値は21年4~6月期より3.5ポイント低下し、20.8となった。22年1~6月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=38）が15.8と上昇した一方、非製造業企業（n=241）が2.4と低下した。



(注1) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施

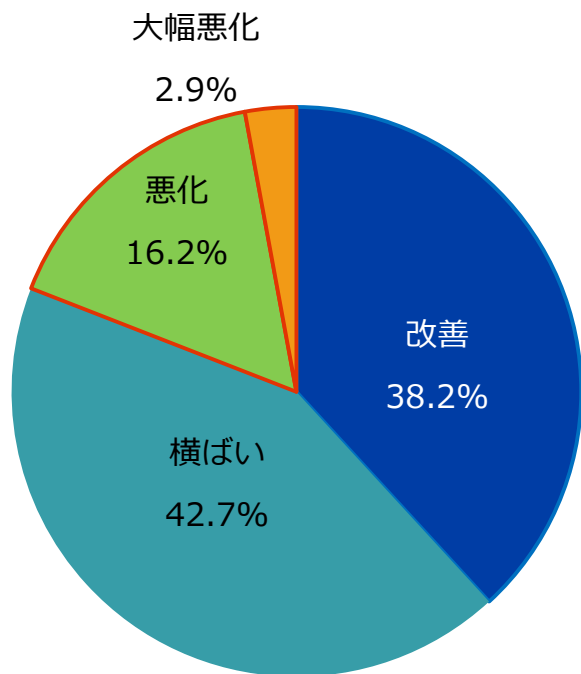
(注2) 22年1~6月期は見込み値

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業は、非製造業・製造業の双方にカウントしているため、1社1回答で集計したp8全体のDI値とは単純比較できない

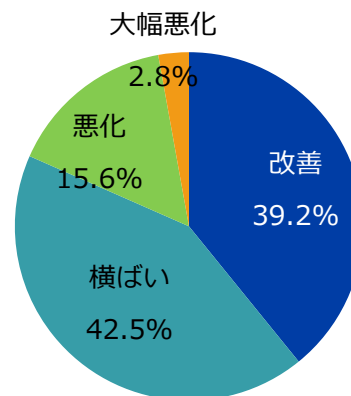
21年7~12月期の業績動向

- 21年7~12月の業績が21年4~6月期と比較して「改善」と回答した企業の割合はわずかに上昇し38.2%（21年4~6月期：37.9%）となった。一方で、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合も上昇し、19.1%（21年4~6月期：14.5%）となった。

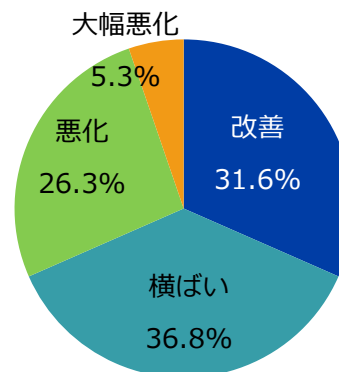
全体（n=241）



非製造業（n=212）



製造業（n=38）



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

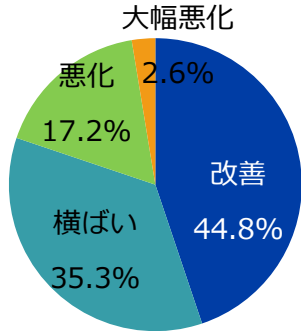
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

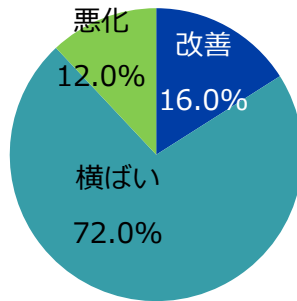
21年7~12月期の業績動向 (主要業種別)

- 21年4~6月期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に上昇（20ポイント以上上昇）したのは、情報・通信およびメディア・広告（7.7% ⇒ 46.2%）、飲食および小売（33.3% ⇒ 60.0%）であった。

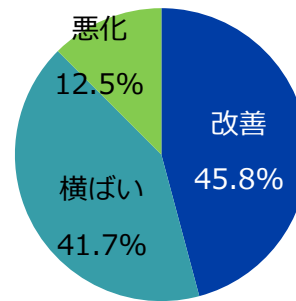
商社・貿易・卸売 (n=116)



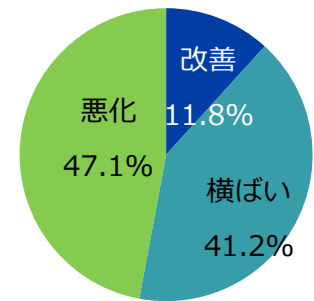
金融・リース (n=25)



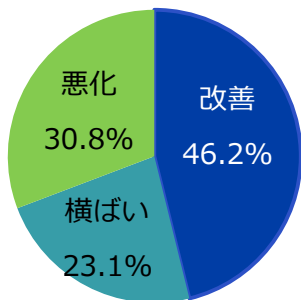
運輸・倉庫 (n=24)



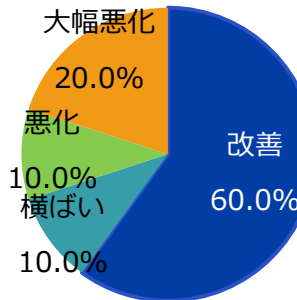
精密および電気・電子機器 (n=17)



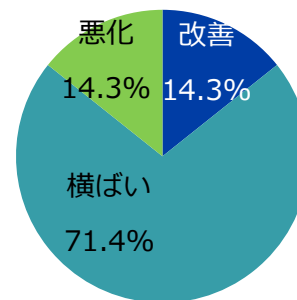
情報・通信およびメディア・広告 (n=13)



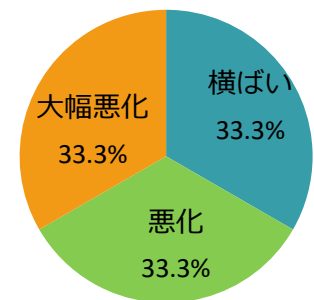
飲食および小売 (n=10)



建設・不動産 (n=7)
※参考値 (注2)



ホテル・観光 (n=3)
※参考値 (注2)



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

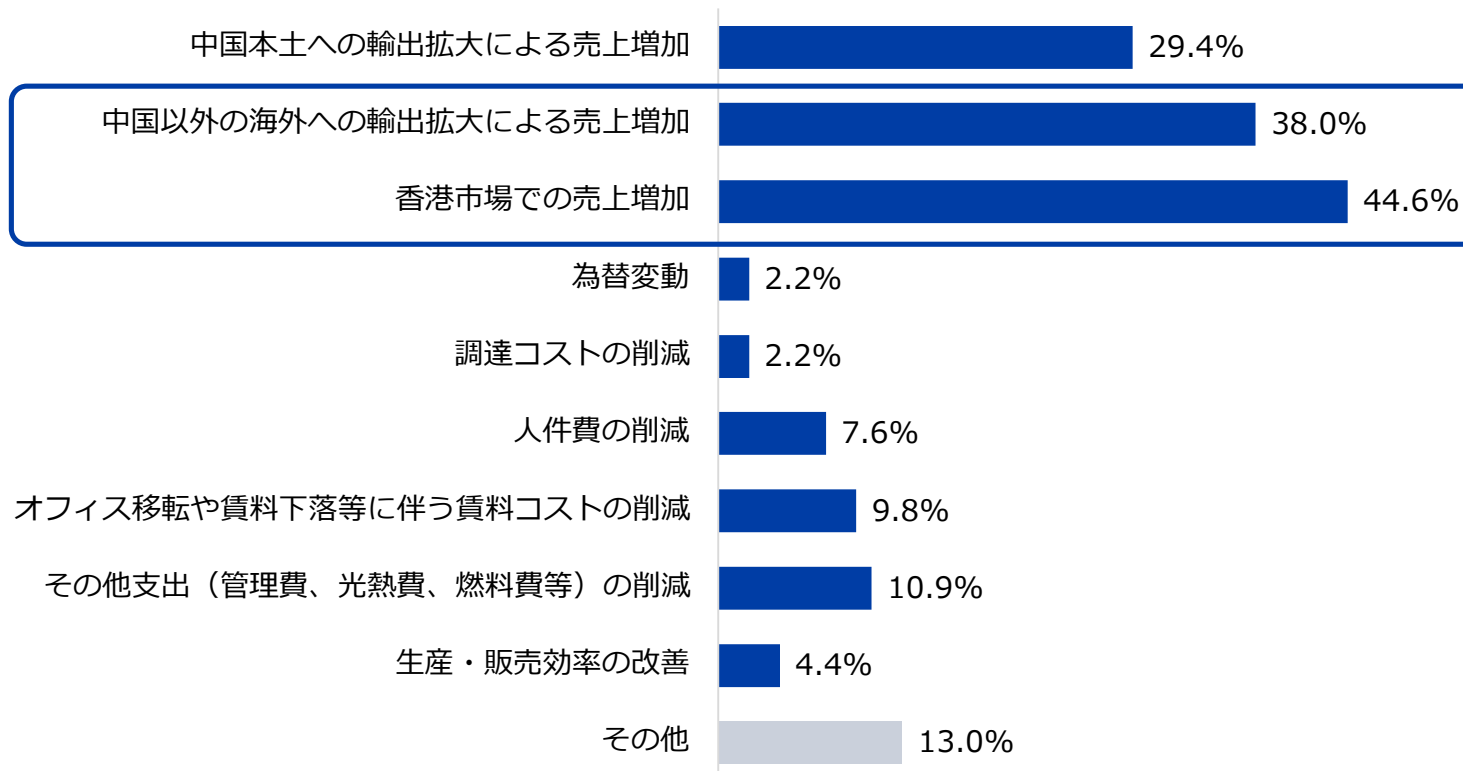
(注2) 建設・不動産、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。

21年7~12月期における業績改善理由

- 21年7~12月の業績が「改善した」と回答した企業（92社）のうち、44.6%が「香港市場での売上増加」、38.0%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」、29.4%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」を理由として挙げた。

全体（n=92）

【複数回答】



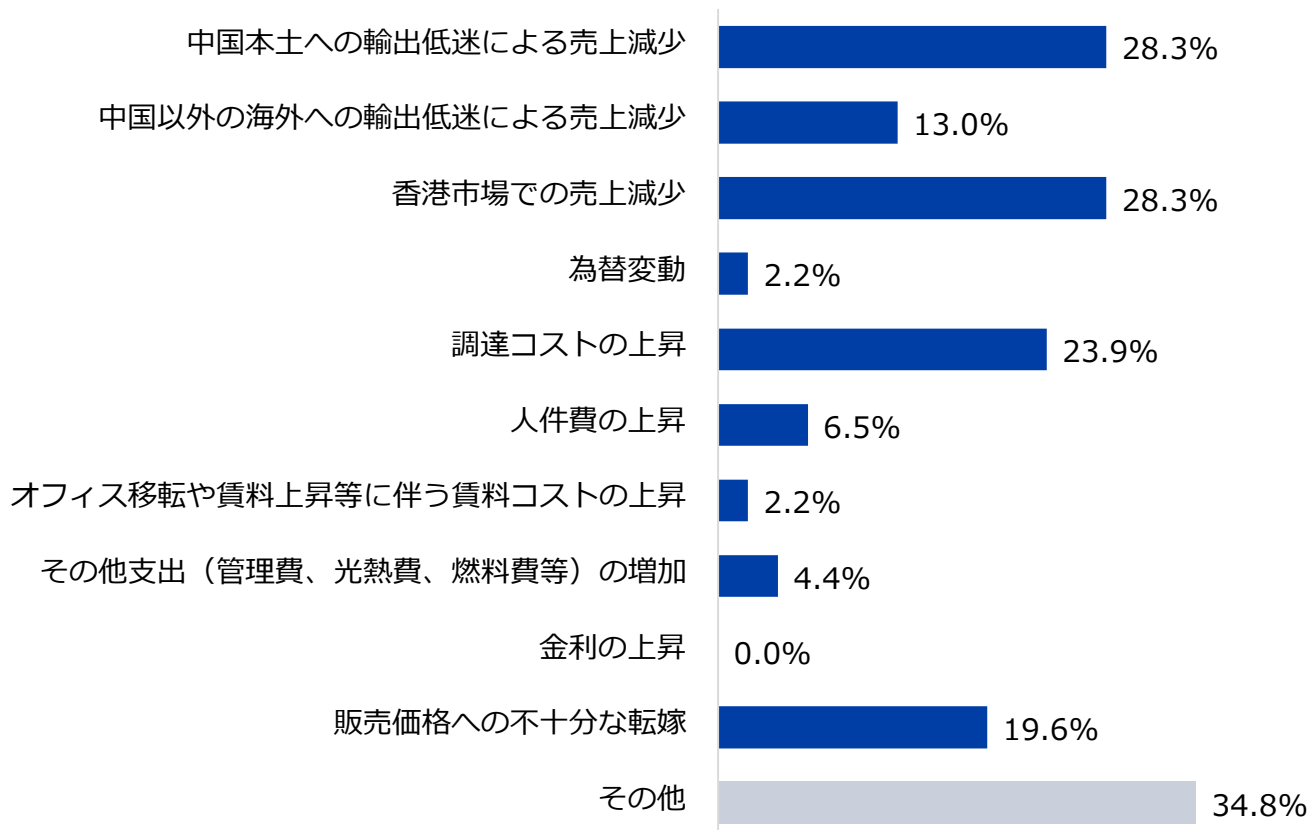
(注) ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

21年7~12月期における業績悪化理由

- 21年7~12月の業績が「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（46社）のうち、28.3%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」、28.3%が「香港市場での売上減少」、23.9%が「調達コストの上昇」を理由として挙げた。

全体 (n=46)

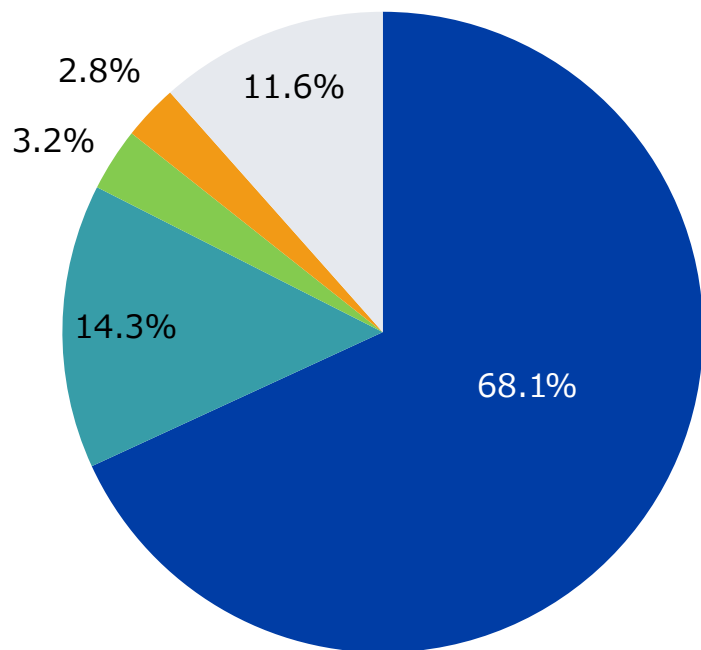
【複数回答】



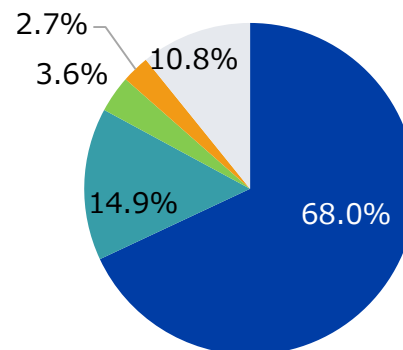
21年7~12月期の業績への影響要因

- 21年7~12月の業績について最も影響の大きかった要因を聞いたところ、全体の68.1%が「新型コロナウイルス」と回答した。
- 「その他」として、「半導体や原料等の不足」、「サプライチェーンや海上輸送の乱れ」等が挙げられた。

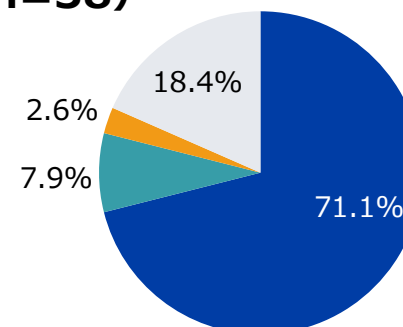
全体 (n=251)



非製造業 (n=222)



製造業 (n=38)



- 新型コロナウイルス
 - 中国の景気動向
 - 過去のデモ・抗議活動に関連した
 - 貿易摩擦などの米中の対立
 - その他
- 社会不安や国家安全維持法の制定

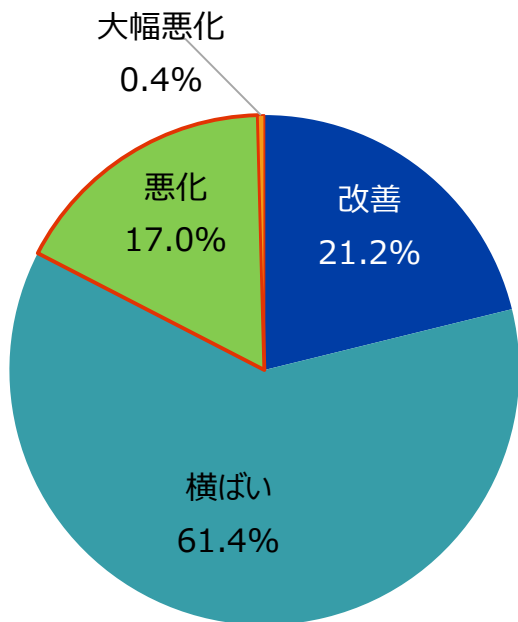
(注1) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注2) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

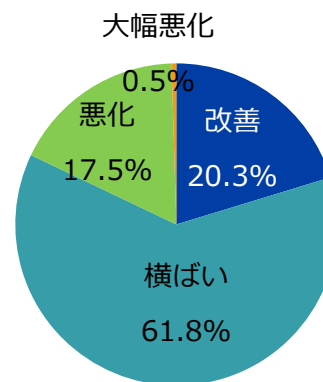
22年1~6月期の業績見通し

- 21年7~9月期の見通しと比較した22年1~6月期の業績見通しについて、「改善」と回答した企業の割合は21.2%と、21年7~9月期（25.4%）から4.2ポイント低下した。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は17.4%と、同4.3ポイント上昇した。

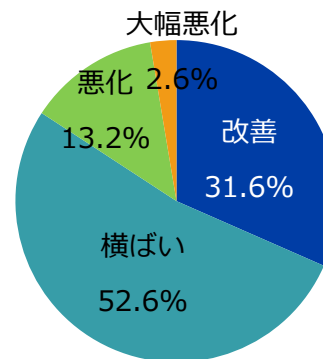
全体（n=241）



非製造業（n=212）



製造業（n=38）



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

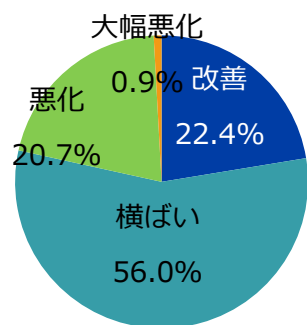
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

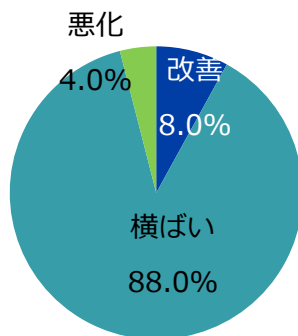
22年1~6月期の業績見通し (主要業種別)

- 22年1~6月期の業績見通しについて、ほとんどの業種で「横ばい」との回答割合が最多であった。

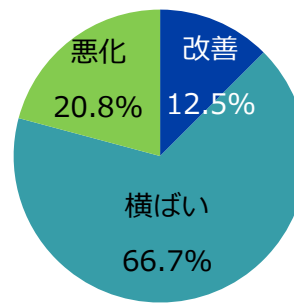
商社・貿易・卸売 (n=116)



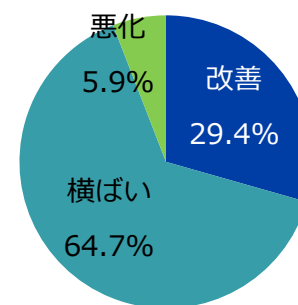
金融・リース (n=25)



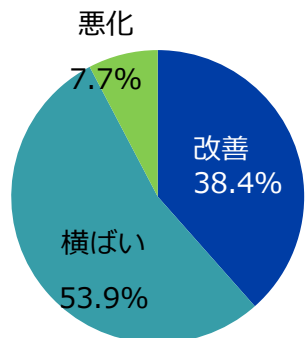
運輸・倉庫 (n=24)



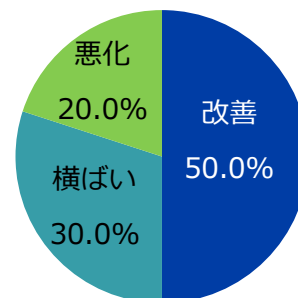
精密および電気・電子機器 (n=17)



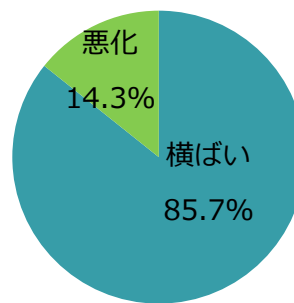
情報・通信およびメディア・広告 (n=13)



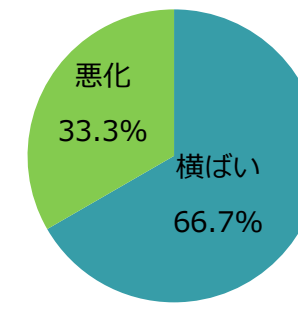
飲食および小売 (n=10)



建設・不動産 (n=7)
※参考値 (注2)



ホテル・観光 (n=3)
※参考値 (注2)



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

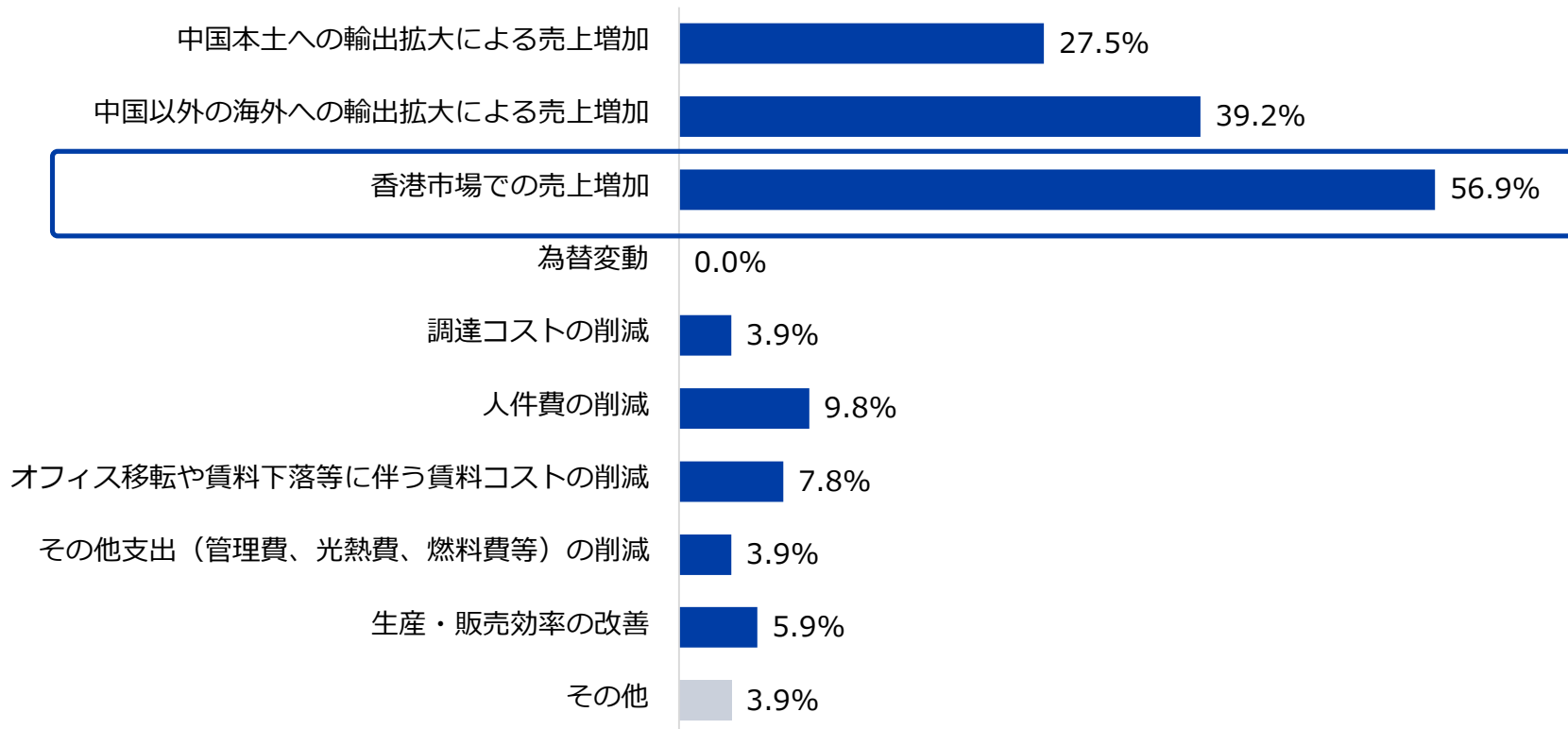
(注2) 建設・不動産、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることを留意。

22年1~6月期における業績改善見通しの理由

- 22年1~6月の業績見通しを「改善」と回答した企業（51社）のうち、56.9%が「香港市場での売上増加」、39.2%が中国以外の海外への輸出拡大による売上増加、27.5%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」を挙げた。

全体（n=51）

【複数回答】

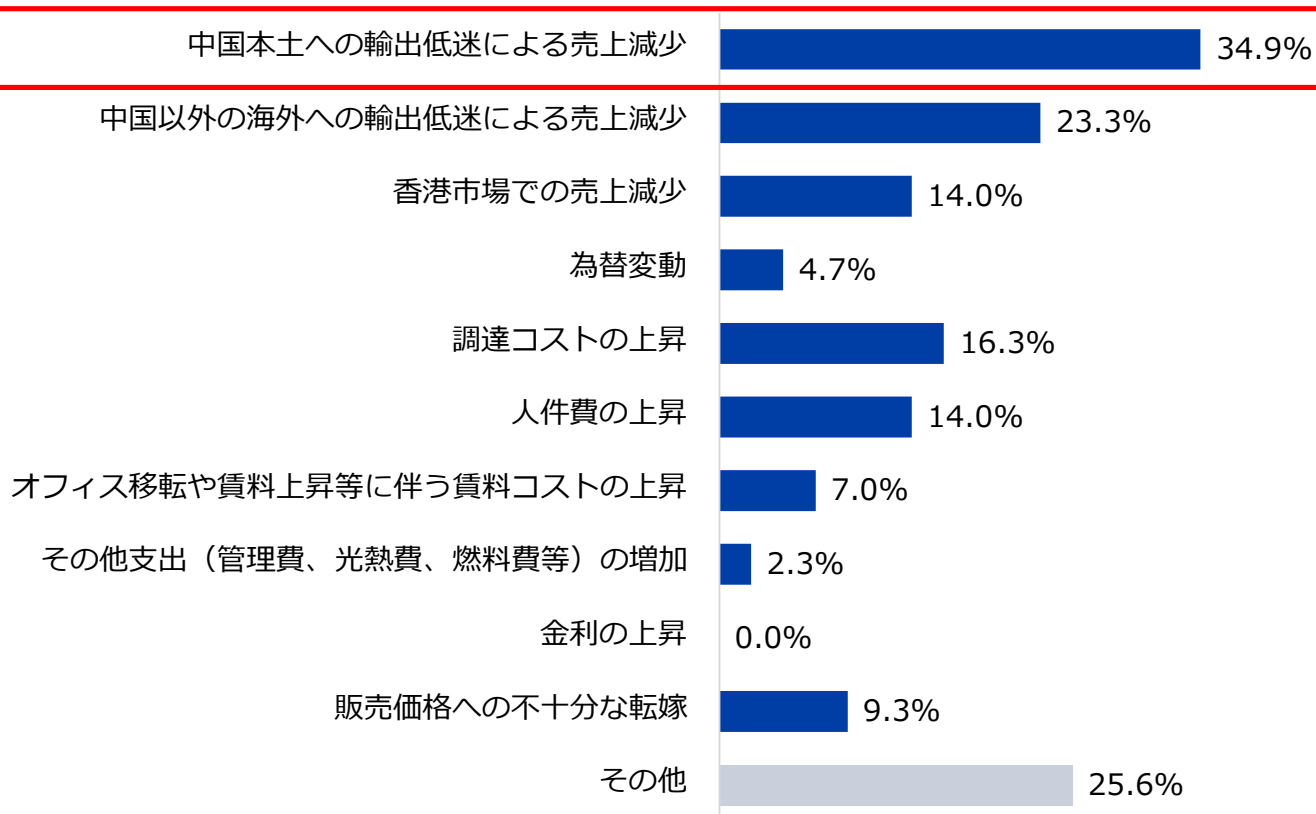


22年1~6月期における業績悪化見通しの理由

- 22年1~6月の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（43社）のうち、**34.9%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」、23.3%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」**を挙げた。

全体（n=43）

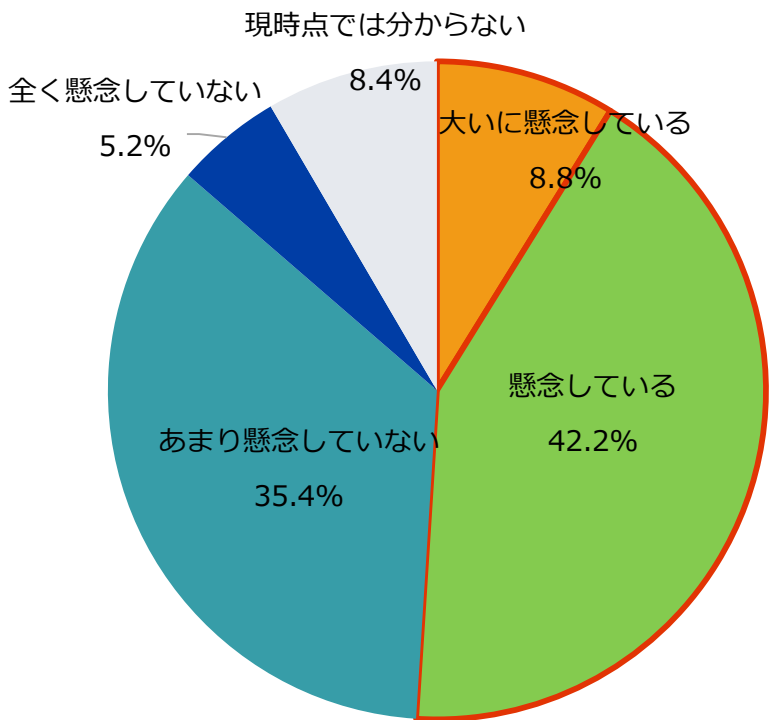
【複数回答】



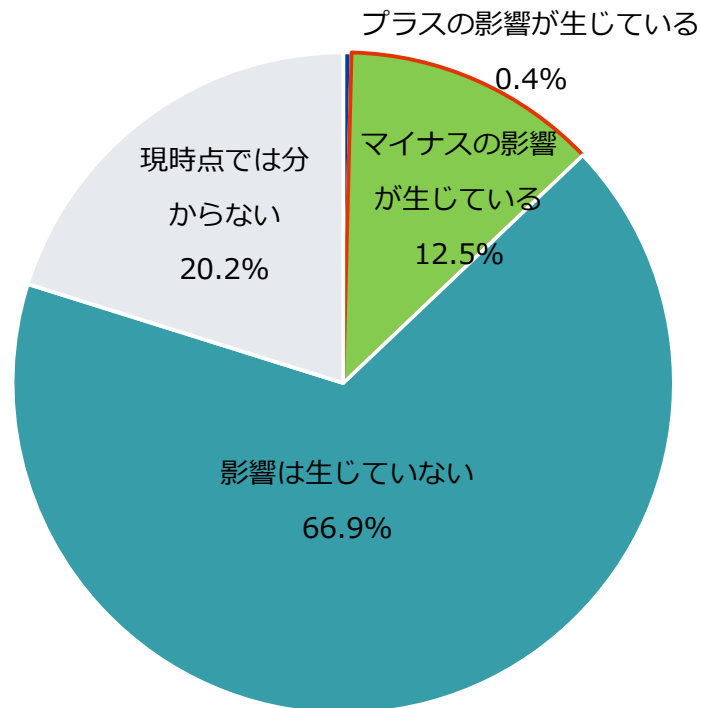
香港国家安全維持法への懸念と影響

- 回答企業のうち51.0%の企業が、香港国家安全維持法について「大いに懸念している」（8.8%）または「懸念している」（42.2%）と回答した（前回調査では、12.2%が「大いに懸念している」、44.3%が「懸念している」と回答）。
- 香港国家安全維持法施行の影響について、12.5%が「マイナスの影響が生じている」と回答する一方、66.9%は「影響は生じていない」、20.2%が「現時点では分からない」と回答した（前回は、15.5%が「マイナスの影響が生じている」、60.3%が「影響は生じていない」、23.1%が「現時点では分からない」と回答）。

法施行への懸念 (n=249)



法施行の影響 (n=248)

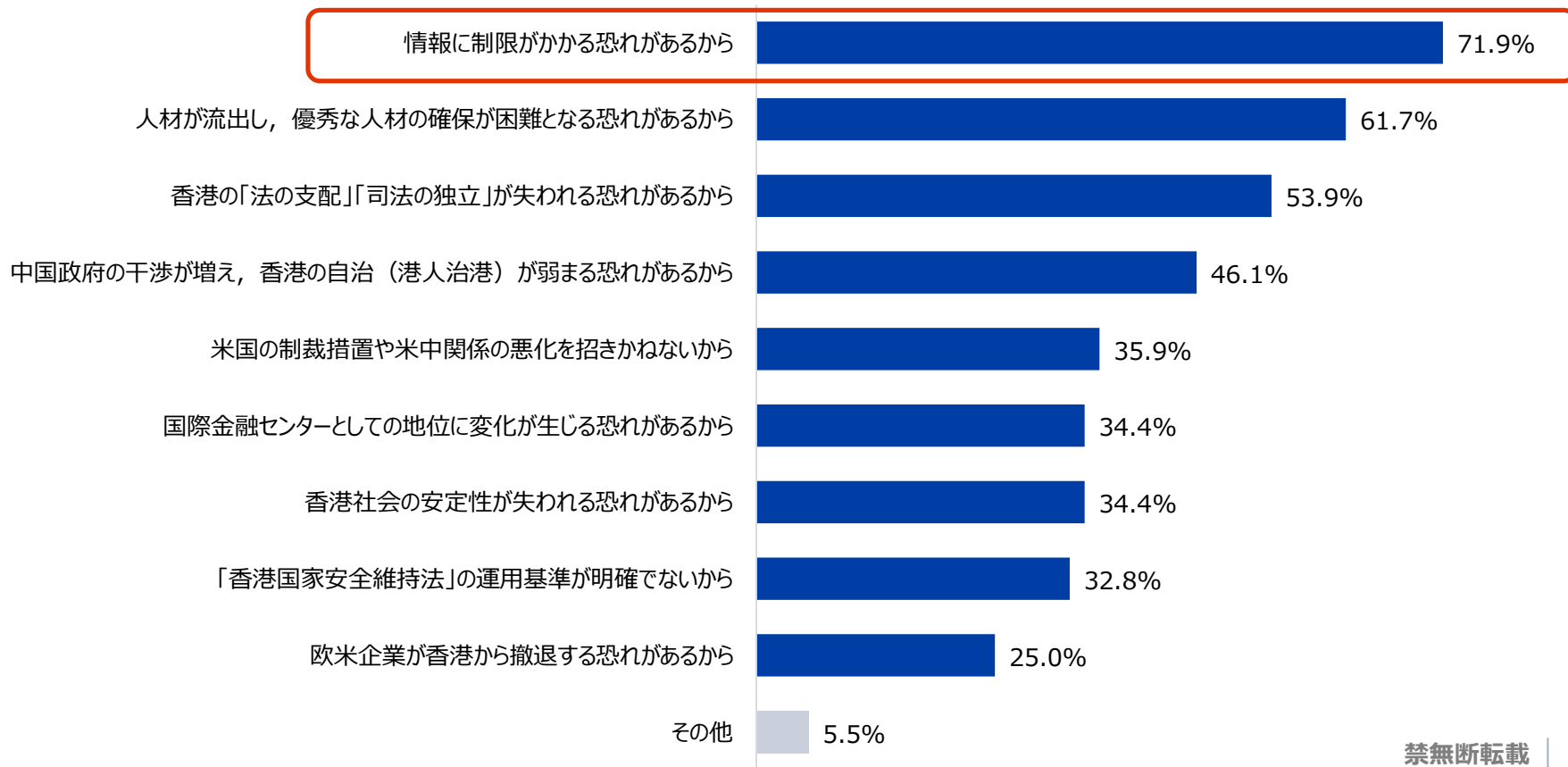


国家安全維持法への懸念理由

- 香港国家安全維持法施行への懸念の理由として「情報に制限がかかる恐れがあるから」との回答が71.9%と最も多かった。
- その他、「人材が流出し、優秀な人材の確保が困難となる恐れがあるから」が61.7%、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから」との回答が53.9%であった。

全体 (n=128)

【複数回答】



香港国家安全維持法施行の影響

- 「従業員の香港からの移住（人材流出）」や「香港に対するイメージダウン」、「事業見直しの要因となった」などのネガティブな意見が寄せられた。

寄せられた主な意見

(n=32) 【自由記述】

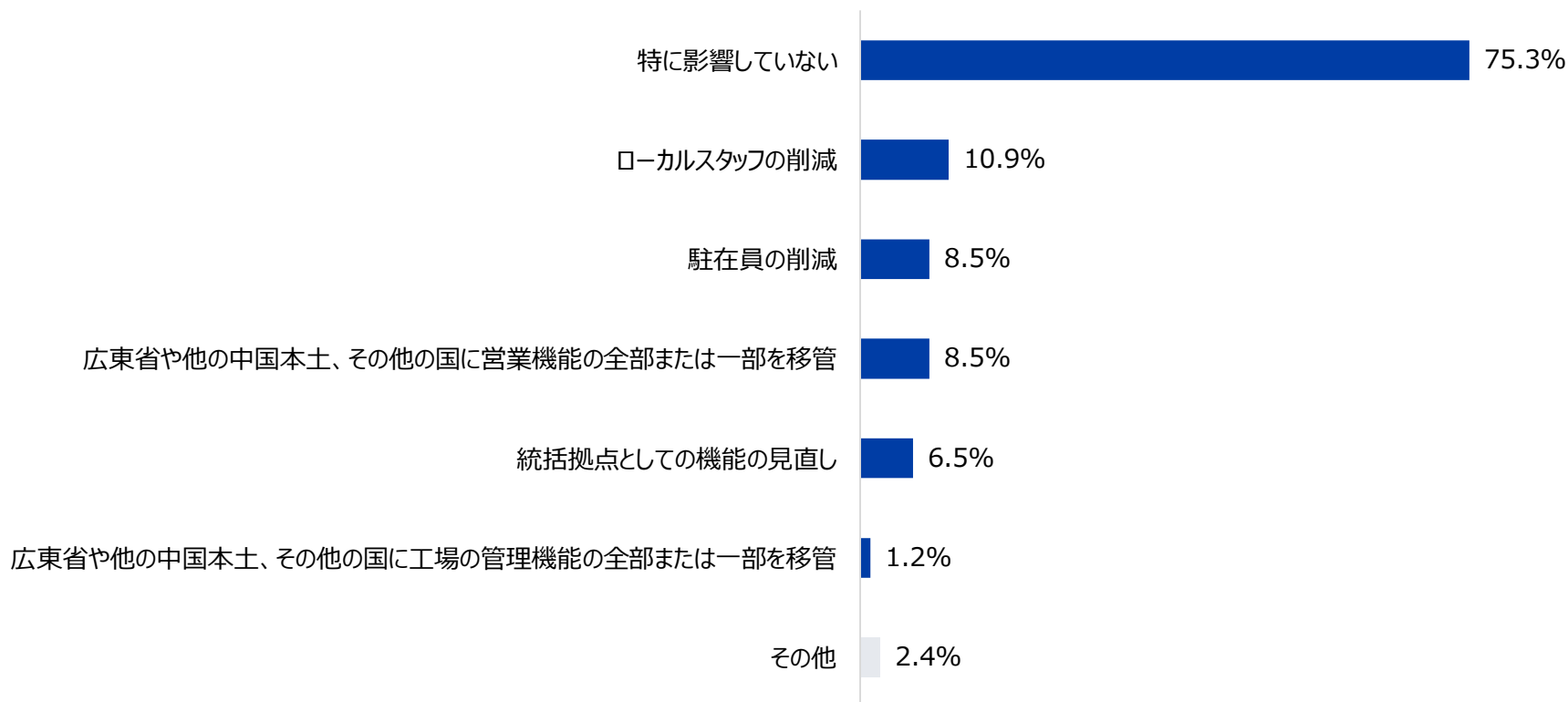
- ローカル職員の移住による退職
- 日本本社の香港に対するイメージの悪化
- データの香港域外への移転検討の増加
- 投資マインドの悪化
- 中国中央政府の影響力増大を背景とした事業見直し

香港国家安全維持法施行の在香港の各社拠点への影響

- 香港国家安全維持法施行による在香港の各社拠点への影響に関して、75.3%が「特に影響していない」と回答した。
- その他、「駐在員の削減」（8.5%）、「ローカルスタッフの削減」（10.9%）、「営業機能の移管」（8.5%）、「統括拠点機能の見直し」（6.5%）などの回答があった。

全体（n=247）

【複数回答】

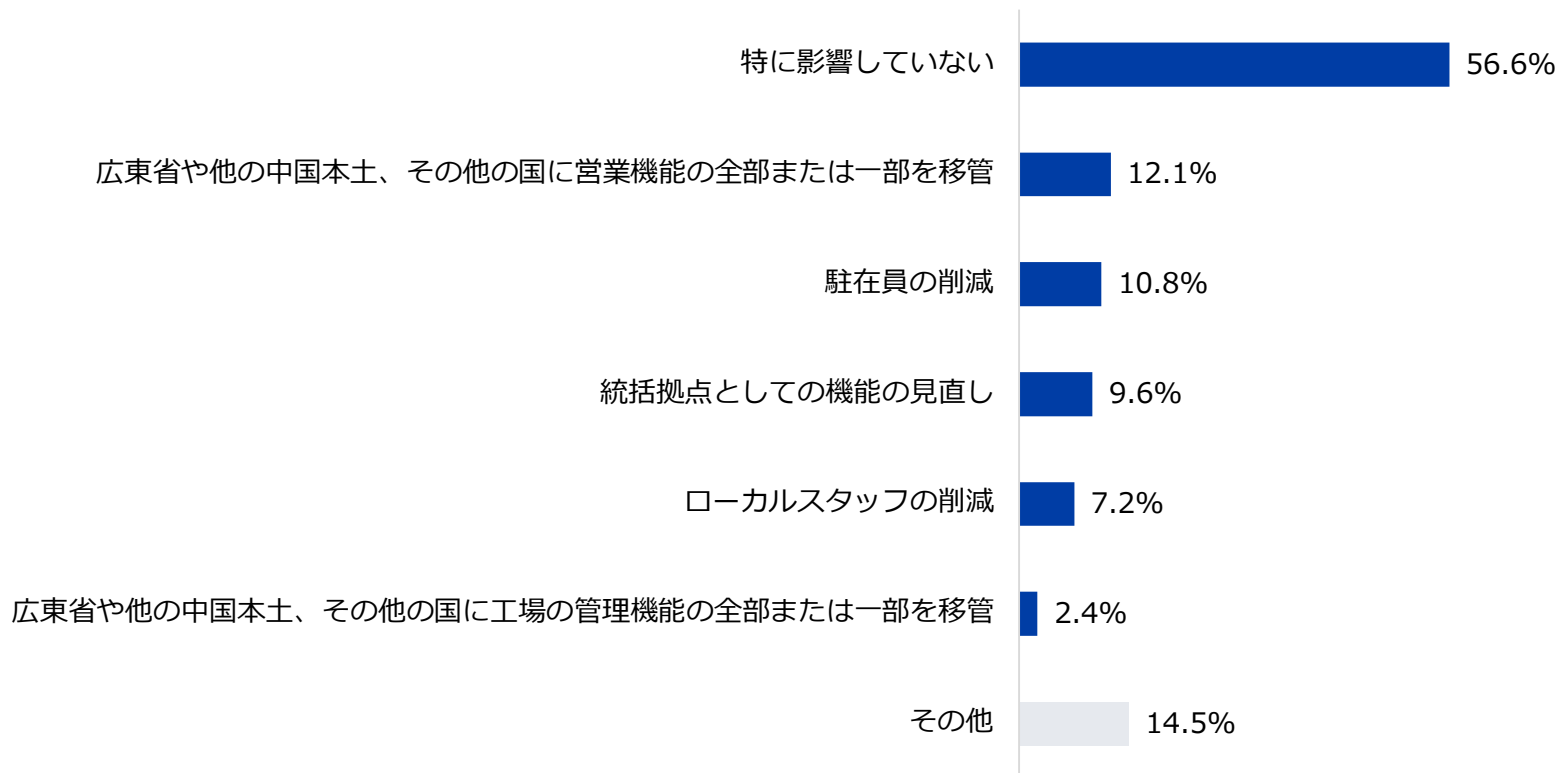


出入境制限の在香港の各社拠点への影響

- 新型コロナウイルスの感染拡大による出入境の制限に伴う在香港の各社拠点への影響に関して、56.6%が「特に影響していない」と回答した。
- また、「駐在員の削減」（10.8%）、「ローカルスタッフの削減」（7.2%）、「営業機能の移管」（12.1%）、「統括拠点機能の見直し」（9.6%）、などの回答があった。

全体（n=249）

【複数回答】

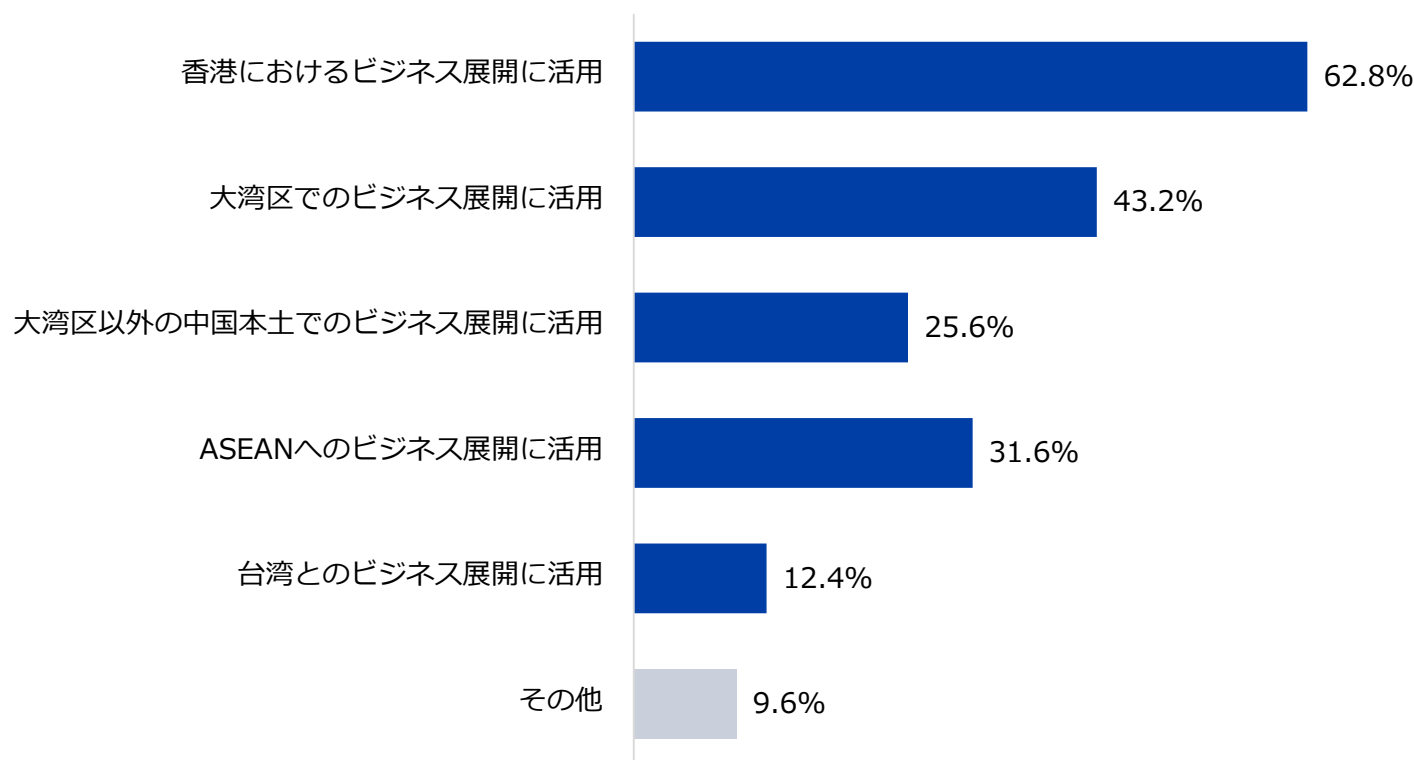


在香港の各社拠点の活用目的

- 在香港の各社拠点の活用目的は「香港におけるビジネス展開」（62.8%）との回答割合が最も高く、この他、「大湾区でのビジネス展開」（43.2%）、「ASEANへのビジネス展開」（31.6%）、「大湾区以外の中国本土でのビジネス展開」（25.6%）などと続いた。
- 「その他」の回答（自由記述）として「各拠点への物流・調達拠点」「ASEAN以外のアジアおよびオセアニアへのビジネス展開」「グローバル調達・販売のオペレーション拠点」などの回答がみられた。

全体（n=250）

【複数回答】

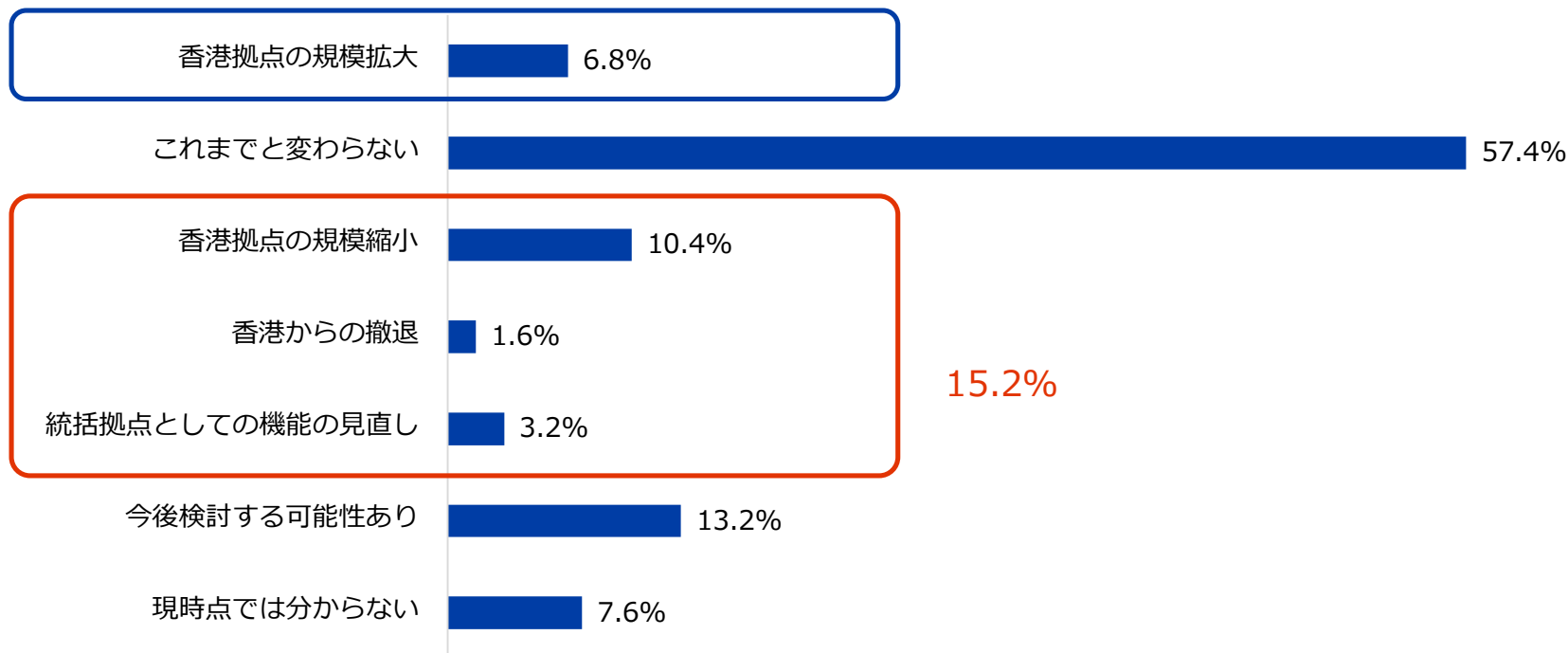


（注）「大湾区」は、「広東・香港・マカオグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）」を指す。

在香港の各社拠点の今後の活用方針

- 在香港の各社拠点の今後の活用について、64.2%の企業が、「規模拡大」(6.8%) または「変わらない」(57.4%) と回答。「規模拡大」の理由として「日本産商品の販売拡大」、「大湾区や北部計画への期待」などを挙げた。
- 一方、15.2%の企業が、「香港拠点の規模縮小」(10.4%)、「香港からの撤退」(1.6%) 「統括拠点としての機能の見直し」(3.2%) と回答。理由として、「中国本土・海外への拠点移管」、「香港拠点の優位性低下」、「コロナ規制ありきでの体制変更」、「需要減への対応」等が挙げられた。また、事業移転先の候補地としては、中国本土、シンガポール、ベトナム、タイとの回答がみられた。

全体 (n=251)



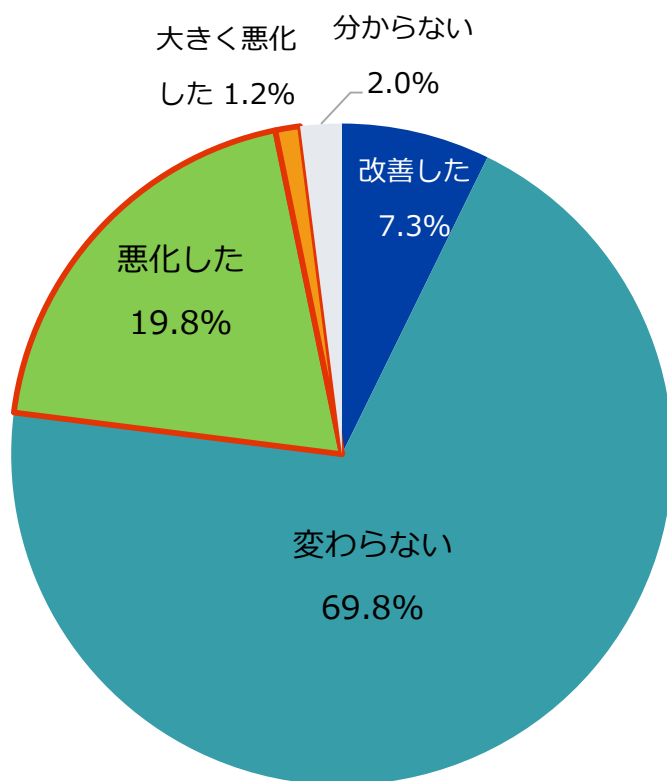
(注1) 「大湾区」は、「広東・香港・マカオグレーターベイエリア (粵港澳大湾区)」を指す。

(注2) 「北部計画」は、「北部都市圏発展計画」(香港政府が打ち出した中国広東省深セン市と接する元朗区と北区を中心としたエリアにおける都市開発計画) を指す。

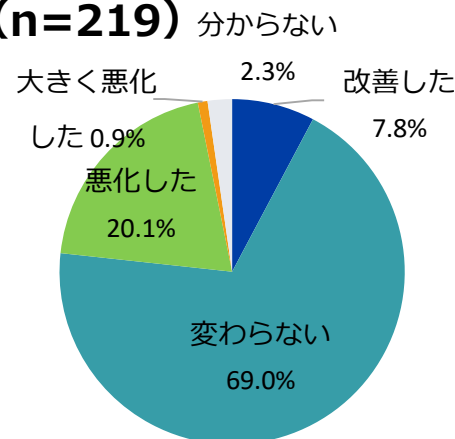
香港のビジネス環境評価 (21年1月比)

- 香港におけるビジネス環境について、1年前と比較して、69.8%の企業が「変わらない」と回答する一方、21.0%の企業が「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した。

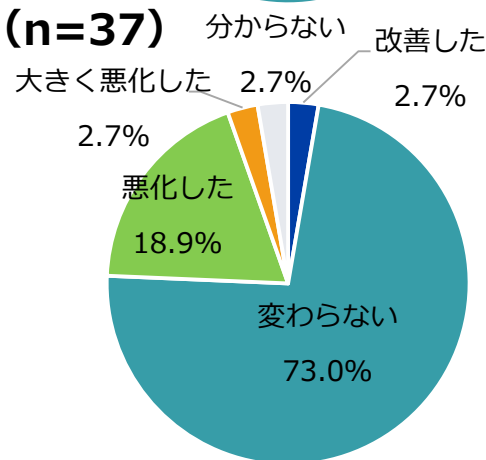
全体 (n=248)



非製造業 (n=219)



製造業 (n=37)

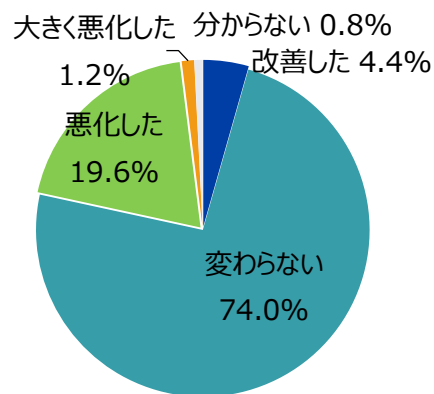


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

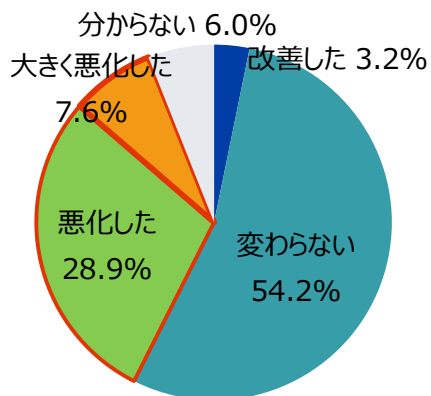
香港のビジネス環境評価 (21年1月比、項目別)

- 「事業コスト」、「情報の自由な流通」、「規則・法運用」、「生活環境・治安」について、約7割の企業が1年前と比較して「変わらない」と回答した。
- 「人材の確保」では、36.5%が「大きく悪化した」(7.6%)または「悪化した」(28.9%)と回答した。

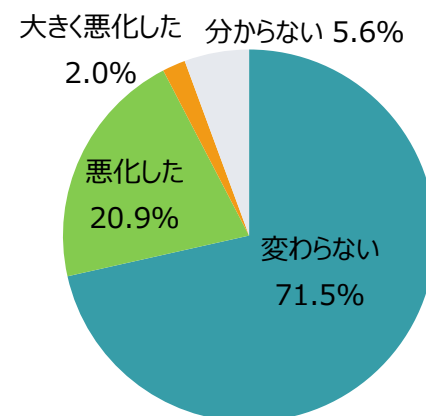
事業コスト (n=250)



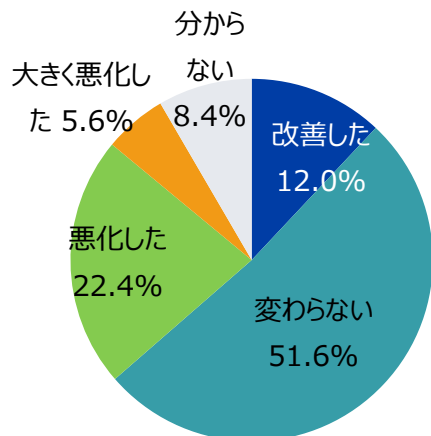
人材の確保 (n=249)



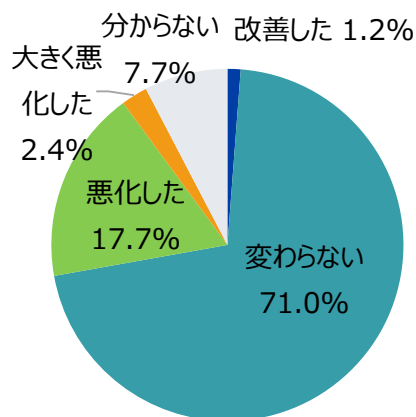
情報の自由な流通 (n=249)



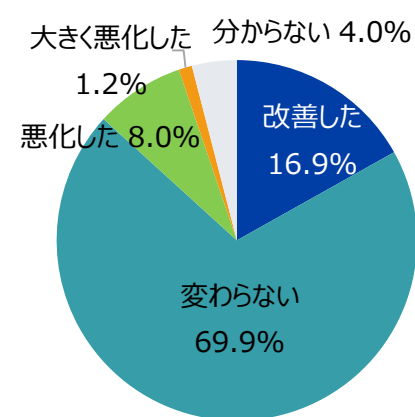
政治の安定性 (n=250)



規則・法運用 (n=248)



生活環境・治安 (n=249)



業務の遂行において最も困っている点

- 業務の遂行において最も困ってる点を自由記述方式で聞いたところ、回答した企業のうち約64%（89社）の企業が「渡航規制等による営業活動の制限」に言及した。
- その他、「人材確保の難化」、「顧客の業績悪化」、「オフィス家賃や人件費など経費の高騰」などを挙げた。

寄せられた主な意見

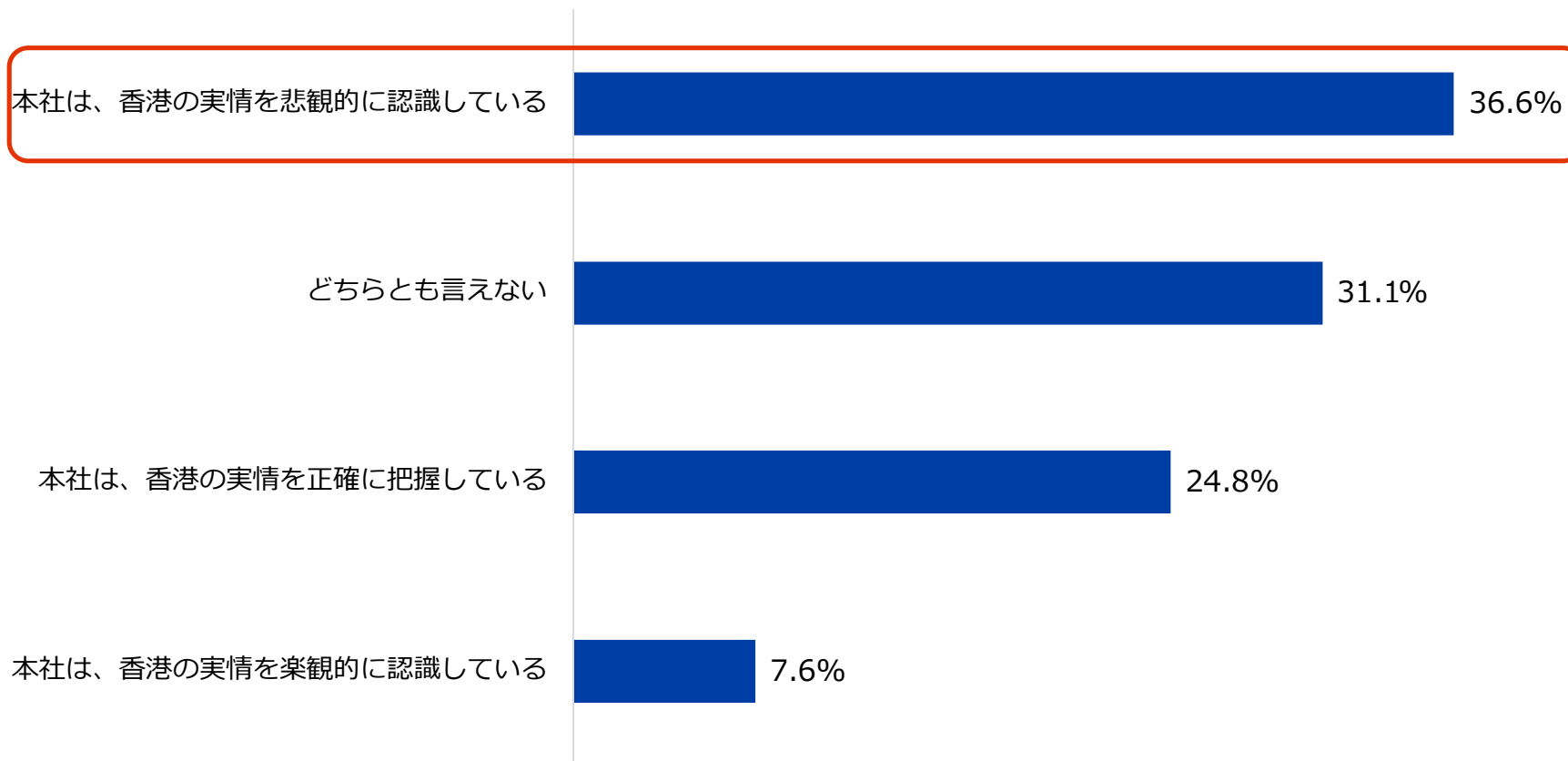
(n = 138) 【自由記述】

- 香港・中国、及び、香港・日本の間のコロナ入境規制
- 入出境制限のため中国本土等の顧客訪問や営業活動ができない
- 移民等による人材の流出
- 材料・物流・エネルギー・人材等のコスト増加
- 飲食店への規制

本社による香港の評価

- 本社による香港の評価については、「香港の実情を悲観的に認識している」（36.6%）、「どちらとも言えない」（31.1%）、「香港の実情を正確に把握している」（24.8%）、「香港の実情を楽観的に認識している」（7.6%）の順であった。

全体（n=238）

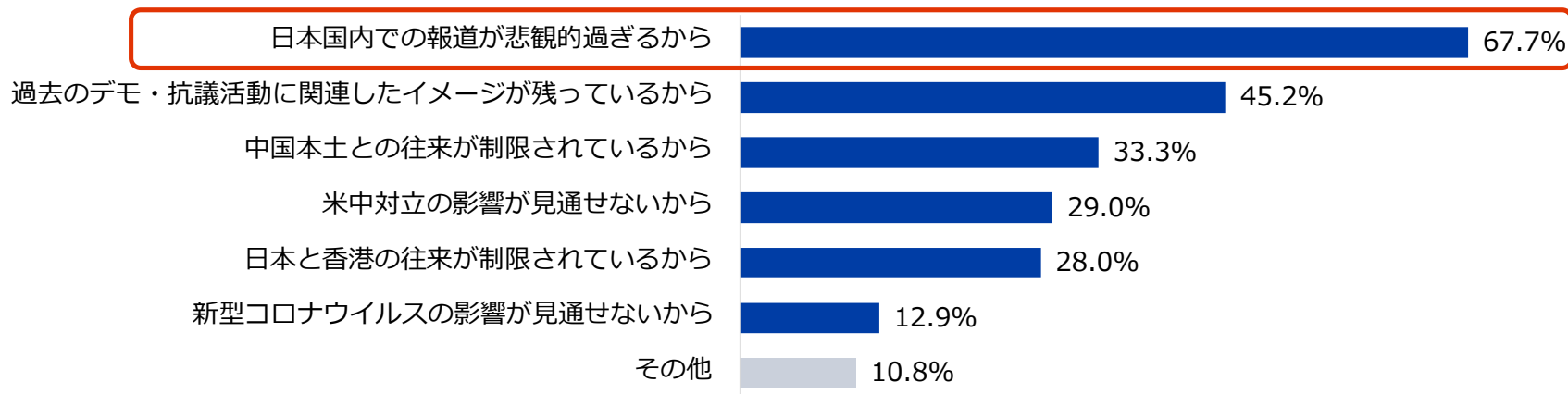


本社による香港の悲観要因・悲観的な認識に伴う影響

- 本社が香港の実情を悲観的に認識している要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が全体の67.7%を占めた。
- 悲観的に認識されることによるビジネスへの影響について「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が42.9%となった。

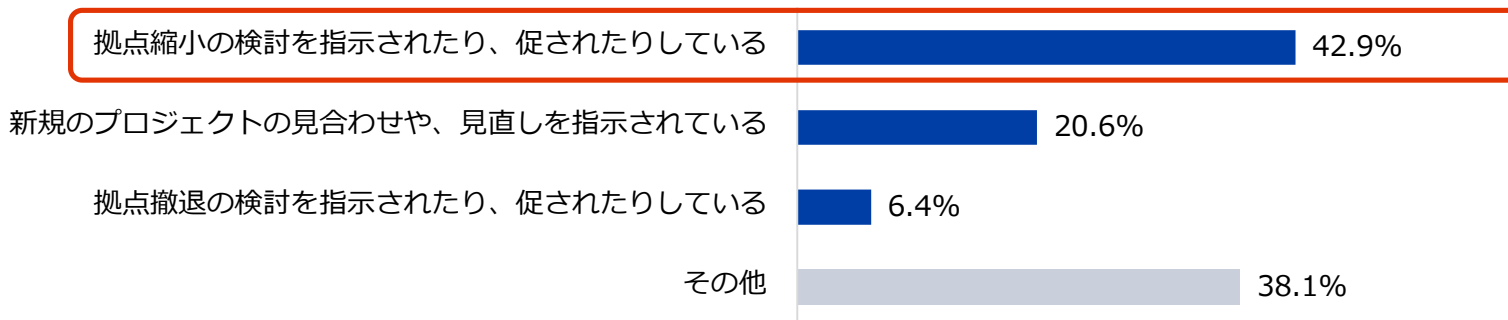
悲観要因

(n=93) 【複数回答】



悲観的な認識に伴う影響

(n=63) 【複数回答】



総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 日本・香港・中国本土における隔離措置の緩和や入境制限の早期解除を望む声が多数寄せられた（40社）。また、香港政府の方針・対応・措置などに関する情報のタイムリーな提供や、悲観的でない中立的な情報発信を望む声も寄せられた（26社）。

寄せられた主な意見

(n=71) 【自由記述】

- 隔離措置の撤廃等、中国本土や日本との出入境の制限緩和に関する日本・香港両政府への働きかけ
- タイムリーで正確・中立な情報発信
- 中国本土との隔離措置なしでの往来が可能となった際の日本人枠の確保
- 香港の状況を日本政府や日本の本社に対して説明して欲しい
- 香港の補助金制度等についての情報発信
- 万が一の場合の邦人保護

香港政府に対する要望

- 強制検疫措置の緩和や日本・中国本土などとの往来制限の早期緩和（31社）とともに、貸金補助等の経済対策の強化（11社）を望む声が多く寄せられた。
- また、大湾区関連施策の具体化や、飲食店向け規制等の緩和を求める声もあった。

寄せられた主な意見

(n=54) 【自由記述】

- 日本・中国本土等との往来制限の早期緩和
- 雇用補助金の再支給などの経済対策
- 広東・香港・マカオグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）における輸入規制緩和や往来自由化等の具体的施策
- オミクロン株に対する香港政府の影響特定・評価の早期化
- 電子マネーが広がる中で香港は小切手が多く、政府自体が小切手を取り扱っている。小切手の取扱いを減らす取り組みを政府主導で推進して欲しい。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210058>



本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所



+852-2526-4067



HKG@jetro.go.jp



Room4001, 40/F, Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wan Chai,
HONG KONG, CHINA

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、
ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。